

議員提出議案第 6 号

防災対策の充実を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第 1 項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和 8 年10月 1 日 提出

提出者 桑名市議会議員

賛成者

同

同

同

同

同

同

同

同

同

松田正美

水谷 憲治

成田 久美子

太田 誠

畑 紀子

伊藤 研司

永野 元康

近藤 余步

多屋 真美



防災対策の充実を求める意見書

三重県においては、2024 年 1 月現在、公立小中学校の全体の 25.2%に当たる 124 校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、そのうち 115 校が避難所に指定されている。

しかしながら、時間的に余裕を持って避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。

そうした中、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの報告では、対策がさらに進めば犠牲者は大幅に減るとの指摘もあり、早急な対応が必要である。しかし、国による津波対策のための不適格改築事業については、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況であり、補助要件の緩和、補助対象の拡大等、支援制度の更なる拡充が必要である。

災害は、いつ、どこで発生するか分かりません。とりわけ、南海トラフ地震については、その発生 of 切迫性が一層高まっている。こうした中、三重県においては、南海トラフ地震に対応するため、「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」を制定することとしており、避難所における生活環境の改善、孤立するおそれのある地域への対策、津波避難タワーの整備など、市町が実施する防災・減災対策への支援を強化することが掲げられている。

また、避難所の運営に関しては、それぞれの自治体が施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためにも、国からの財政的支援の充実が不可欠です。避難生活などで体調を崩して亡くなる「災害関連死」の防止をはじめ、性やプライバシーに関する課題への対応、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積している。桑名市では全ての小中学校、義務教育学校が指定避難所に指定されていますが、エアコン等の空調設備が整備されていない学校もあり、夏には熱中症などの健康二次被害の不安があります。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学ぶとともに、「三重県災害時学校支援チーム」の支援活動を通じて得られた経験や知見を生かし、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところである。

以上のことから、子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した教育関連施設における防災対策の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年10月1日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様